

証券コード 8101
平成25年6月7日

株 主 各 位

東京都千代田区九段南二丁目3番1号

株式会社 GSIクレオス

取締役社長 深瀬 佳洋

第83期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第83期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成25年6月26日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区九段南二丁目3番1号（青葉第一ビル）
当社本社（7階会議室）
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 目的事項

- 報告事項
1. 第83期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人
および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第83期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役10名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

議決権行使書面において、議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を行使することができる他の株主様1名を代理人とさせていただきます。その際、株主様ご本人の議決権行使書用紙と代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。
 - ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.gsi.co.jp>) に掲載させていただきます。

(提供書面)

事 業 報 告

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半の政権交代から円高の是正や株価の回復が進むなど明るい兆しが見え始めたものの、全般的には、欧州債務危機問題の長期化や新興国の成長鈍化による世界景気の減速懸念により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当期業績は、繊維関連取引が拡大しましたので、売上高は前期比8,957百万円、7.4%増収の130,686百万円となりましたが、利益率が低下したことから売上総利益は、前期比311百万円、2.4%増益の13,471百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が増加しましたので前期比489百万円、25.1%減益の1,458百万円となりました。経常利益は、前期比384百万円、22.9%減益の1,290百万円となり、当期純利益は、前期比210百万円、18.7%減益の916百万円となりました。

セグメント別の状況はつぎのとおりであります。

【繊維関連事業】

- ・機能性の高いインナー用の原糸および生地取引は大幅に伸長しましたが、競争激化により利益幅が縮小しました。その他の合繊糸やインナー用生地も市況悪化の影響を受け低調に推移しました。また、インナーウェアは、企画提案型の婦人ファンデーションを除き苦戦しました。雑貨の小売展開は、店舗関連経費が先行しました。

- ・アウター用の生地輸出は、韓国や中国向けが減少しました。製品OEM取引は、レディースの一部取組み先やアウトドア向けが増加しました。一方、婦人アパレル事業は、直営店の販売が伸びず苦戦しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比8,405百万円、8.5%増収の107,115百万円、営業利益は前期比620百万円、38.2%減益の1,004百万円となりました。

【工業製品関連事業】

- ・半導体関連では、中国製ウエハーなどの部材が増加しましたが、装置は減少しました。フィルムは、前年の震災特需の反動から売上が減少したものの、塗料・樹脂の硬化用添加剤は堅調に推移しました。また、複合材関連で、大型成形機械の新規取扱いを開始しました。
- ・ホビー関連商品は、プラモデル用塗料や塗装用器具などが堅調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比552百万円、2.4%増収の23,570百万円、営業利益は前期比82百万円、10.0%増益の909百万円となりました。

なお、当連結会計年度より事業名称変更にともない、従来の「非繊維関連事業」から「工業製品関連事業」に標記を変更しております。

事業セグメント別売上高

(単位：百万円)

区 分	第 8 3 期		第 8 2 期		比 較	
	平成24年4月～平成25年3月		平成23年4月～平成24年3月		金 額	増減率%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
繊維関連事業	107,115	82.0	98,709	81.1	8,405	8.5
工業製品関連事業	23,570	18.0	23,018	18.9	552	2.4
合 計	130,686	100.0	121,728	100.0	8,957	7.4

(注) 上記は外部顧客に対する売上高を記載しております。

2. 対処すべき課題

当社グループは、企業価値向上に向け、つぎの基本戦略にもとづき「事業の選択と集中」を進めてまいります。

【繊維関連事業】

強みである機能性原糸や高次加工糸などの素材を軸としたインナー・レック事業において川上から川下までのバリューチェーンの構築に優先的に経営資源を投入いたします。

【工業製品関連事業】

化学品、機械装置・資材、ホビー・生活関連品の3分野において独自のケミカル事業を構築するため、ものづくり機能の強化・取得や成長が見込まれる分野に積極的に経営資源を投入いたします。

【ナノテクノロジー事業】

早期の収益化に向け、塗料、燃料電池、複合材料の3分野に絞りこみ、経営資源を投入いたします。

また、事業基盤の強化と財務体質の改善に向け、つぎの重点施策を実行してまいります。

1. 海外事業の拡大

「アジアで稼ぐ」をスローガンに中国やASEAN地域での販売拡大を目指すとともに生産拠点の構築を積極的に推進してまいります。中国においてはGSI中国社を本社と位置づけ、管理・統括機能を付与していくことで、迅速な判断のもと事業の拡大を図ってまいります。また、ASEAN地域においてはGSI香港社を、欧米地域においてはGSIアメリカ社をそれぞれの地域の指令塔として、海外拠点の機能強化と連携強化を図り、グローバルベースでのバリューチェーンの構築を目指し

てまいります。

2. 収益性の向上

グループ間の機能連携により、オリジナル商材の開発やコストダウンを含む独自機能の提供などの明確な差別化ポイントを構築するとともに、低収益取引からの撤退と新規顧客の開拓を進めて利益率の向上を図ってまいります。また、経費の削減と在庫の適正化にも努めてまいります。

3. リスクマネジメントの強化

当社グループの利益計画の達成に影響を及ぼすリスク要因を洗い出し、的確な分析と評価の結果を踏まえて対応策に取り組めるよう、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化とリスクマインドの向上に努めてまいります。

4. 人材の充実（育成と確保）

教育制度の再構築を中心とした人事制度の整備により、人材の育成を計画的に進めてまいります。特に、海外事業に精通したビジネスリーダーやグローバルリーダーの育成を図ってまいります。同時に、国内外においてキャリア採用などによる即戦力となる人材の確保にも取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 財産および損益の状況の推移

(1) 企業集団の財産および損益の状況

区 分	第 8 0 期 平成22年3月期	第 8 1 期 平成23年3月期	第 8 2 期 平成24年3月期	第 8 3 期 平成25年3月期
売 上 高 (百万円)	112,037	116,024	121,728	130,686
当 期 純 利 益 (百万円)	827	828	1,126	916
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	12.86	12.87	17.51	14.24
総 資 産 (百万円)	53,970	55,031	57,094	59,906
純 資 産 (百万円)	10,465	10,928	11,832	13,000
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	161.17	168.68	183.12	201.50

- (注) 1. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、小数点以下第3位をそれぞれ四捨五入して表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、また、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。

(2) 当社の財産および損益の状況

区 分	第 8 0 期 平成22年3月期	第 8 1 期 平成23年3月期	第 8 2 期 平成24年3月期	第 8 3 期 平成25年3月期
売 上 高 (百万円)	81,701	84,331	86,600	86,707
当 期 純 利 益 (百万円)	487	342	550	476
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	7.57	5.32	8.55	7.41
総 資 産 (百万円)	46,014	46,363	47,897	49,104
純 資 産 (百万円)	9,027	9,200	9,623	10,211
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	140.24	142.96	149.54	158.89

- (注) 1. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、小数点以下第3位をそれぞれ四捨五入して表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、また、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。

4. 重要な子会社の状況（平成25年3月31日現在）

会社名	所在地	資本金	出資比率 (間接所有を含む) %	主要な事業内容
株式会社 セントラル科学貿易	東京都台東区	百万円 100	100.00	理化学機器等の販売
大株 三紙 紙化 工業 式会 社	埼玉県越谷市	百万円 50	95.00	紙管の製造販売
株式 会社 オフィス・メイト	東京都台東区	百万円 40	100.00	不動産の管理業務等
株式会社 ジーマーク	東京都千代田区	百万円 46	100.00	花火等の輸入販売
株式 会社 いずみ	大阪市中央区	百万円 90	100.00	婦人用インナーの企画、 製造および販売
丸一 産業 株式 会社	東京都台東区	百万円 85	100.00	ストックング・ソックス用原糸の 撚糸加工および販売
株式 会社 クレオスアパレル	東京都品川区	百万円 10	100.00	衣料品および関連商品の 企画、製造、販売
GSI Holding Corporation	米国・ニューヨーク	千米ドル 1,010	100.00	米国における持株会社
GSI Exim America, Inc.	米国・ニューヨーク	千米ドル 2,000	100.00	商品の仕入・販売
GSI Trading Hong Kong Ltd.	中国・香港	千香港ドル 13,865	100.00	商品の仕入・販売
GSI (Shanghai) Ltd.	中国・上海	千人民元 41,189	100.00	商品の仕入・販売
吉思 愛(上 海)工 程 塑 料 加 工 有 限 公 司	中国・上海	千米ドル 3,000	100.00	樹脂コンパウンド、押 出機、化学品等の製造 および販売

- (注) 1. 株式会社オフィス・メイトに対する出資比率のうち、20.63%は間接所有によるものであります。
2. GSI Exim America, Inc. に対する出資比率は、間接所有によるものであります。
3. GSI (Shanghai) Ltd. の全持分をGSI Trading Hong Kong Ltd. から平成24年9月13日付で譲り受け、同社への出資を直接所有といたしました。さらに平成24年10月10日付で、同社への増資を実施いたしました。
4. GSI (Shanghai) Ltd. は、平成25年4月1日付で商業企業から管理性公司へ改組し、商号をGSI Creos China Co., Ltd. (G S I 中国社) へ変更いたしました。

5. 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

当社グループは糸からアパレルまでの繊維関連事業を主たる事業としているほか、機械、化成品、その他の工業製品関連事業を営んでおります。

事業セグメント	主要商品
繊維関連事業	化繊糸、化繊織物、肌着、靴下、婦人服、紳士服他
工業製品関連事業	機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理のサービス他

6. 主要な営業所等（平成25年3月31日現在）

(1) 当社

本社	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
支店	大阪（大阪市中央区）
営業所等	柳橋（東京都台東区）、五反田（東京都品川区） 北陸（福井県福井市）、福岡（福岡市博多区） ナノカーボン開発センター（川崎市川崎区） 東京ベイ物流センター（千葉県船橋市）
海外事務所	上海

(2) 子会社

前記「4. 重要な子会社の状況」に記載の所在地に主要な営業所を有しております。

7. 従業員の状況（平成25年3月31日現在）

(1) 企業集団の従業員の状況

事業セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
繊維関連事業	240 [192] 名	5 [24] 名
工業製品関連事業	203 [29]	20 [1]
全社（共通）	126	21
合計	569 [221]	46 [25]

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
252 [78] 名	8 [14] 名	40.4 歳	16.3 年

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 嘱託および他社への出向者は147名であり、上記に含んでおりません。

8. 主要な借入先（平成25年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,374 百万円
株式会社みずほ銀行	5,651
農林中央金庫	2,900
株式会社三井住友銀行	1,856

II 会社の株式に関する事項（平成25年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 200,000,000株
2. 発行済株式の総数 64,649,715株(自己株式379,465株を含む。)
3. 株主数 6,723名
4. 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
グ ン ゼ 株 式 会 社	9,321 ^{千株}	14.50%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	3,182	4.95
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	3,172	4.94
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	2,586	4.02
東 レ 株 式 会 社	1,982	3.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,545	2.40
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	1,280	1.99
日 本 興 亜 損 害 保 険 株 式 会 社	1,119	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	722	1.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	640	1.00

(注) 持株比率については、自己株式(379,465株)を控除して算出し、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

III 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の氏名等（平成25年3月31日現在）

氏名	会社における地位、担当および重要な兼職の状況
深瀬佳洋	取締役社長 代表取締役
中島浩二	専務取締役 代表取締役
宮崎満	常務取締役 繊維事業部門統括 兼大阪支店長
松下康彦	常務取締役 管理部門統括
吉永直明	常務取締役 欧米統括 兼 GSI Holding Corporation会長 兼 GSI Exim America, Inc. 会長 兼ナノテクノロジー事業担当
田中正道	取締役 工業製品事業部門統括
中山正輝	取締役 繊維事業部門副統括
荒木靖司	取締役 人事総務部長
富田正憲	取締役 工業製品事業戦略室長
新美一夫	取締役 テキスタイル第三部長
石川均	監査役 常勤
浅野幹雄	監査役 常勤
岩田紀治	監査役
金井博芳	監査役

(注) 1. 監査役のうち岩田紀治、金井博芳の両氏は社外監査役であります。なお、当社は岩田紀治氏を東京証券取引所および大阪証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

2. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は、つぎのとおりであります。

- (1) 平成24年6月28日開催の第82期定時株主総会において、荒木靖司、富田正憲、新美一夫の3氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
- (2) 平成24年6月28日開催の第82期定時株主総会において、浅野幹雄、金井博芳の両氏が新たに監査役に選任され、就任いたしました。
- (3) 平成24年6月28日開催の第82期定時株主総会終結の時をもって、取締役加藤元信氏は任期満了となり、退任いたしました。
- (4) 平成24年6月28日開催の第82期定時株主総会終結の時をもって、監査役姉崎瑛一、山口健治の両氏は任期満了となり、退任いたしました。

3. 当事業年度末日後に生じた取締役の会社における担当の異動は、つぎのとおりであります。
- (1) 常務取締役宮崎満氏は、平成25年4月1日付で繊維事業部門統括兼大阪支店長から営業統括に異動いたしました。
 - (2) 常務取締役松下康彦氏は、平成25年4月1日付で管理部門統括から管理部門統括兼大阪支店長に異動いたしました。
 - (3) 取締役中山正輝氏は、平成25年4月1日付で繊維事業部門副統括から繊維事業部門統括に異動いたしました。
 - (4) 取締役富田正憲氏は、平成25年4月1日付で工業製品事業戦略室長から工業製品事業部門副統括兼産業機材部長に異動いたしました。
 - (5) 取締役新美一夫氏は、平成25年4月1日付でテキスタイル第三部長から繊維事業部門副統括兼テキスタイル第三部長に異動いたしました。
4. 当事業年度末日後に生じた取締役の重要な兼職の異動は、つぎのとおりであります。常務取締役吉永直明氏は、平成25年4月1日付でGSI Holding Corporation および GSI Exim America, Inc. の会長からGSI Holding Corporation および GSI Exim America, Inc. の会長兼社長に異動いたしました。

2. 取締役および監査役の報酬等の総額

取締役 11名 134百万円

監査役 6名 40百万円（うち社外監査役3名 9百万円）

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上記には、平成24年6月28日開催の第82期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役2名（うち社外監査役1名）を含んでおります。

3. 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監査役	岩 田 紀 治	当事業年度開催の取締役会（12回）に全て出席し、意思決定の妥当性・適正性等に関して意見を述べております。また、監査役会（14回）にも全て出席し、監査結果についての意見交換や重要事項の協議等を行っております。
監査役	金 井 博 芳	就任後に開催された取締役会（10回）に全て出席し、意思決定の妥当性・適正性等に関して意見を述べております。また、就任後の監査役会（11回）にも全て出席し、監査結果についての意見交換や重要事項の協議等を行っております。

IV 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

監査法人保森会計事務所

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	42百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	42百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法にもとづく監査と金融商品取引法にもとづく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合は、当社監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には、監査役全員の同意にもとづき会計監査人を解任いたします。また、当社の取締役会は会計監査人の職務遂行状況等を勘案し、会計監査人の変更が必要と判断した場合には、監査役会の同意を得て、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

V 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
その他業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役および使用人が遵守すべき行動規範である企業理念や「コンプライアンス規程」等にもとづき、コンプライアンス体制を整備する。
- ② コンプライアンス体制の徹底を図るため、「内部統制委員会」（代表取締役社長が委員長）の下部組織として「コンプライアンス部会」を設置し、人事・労務担当取締役を責任者とする。
- ③ 「コンプライアンス部会」の担当取締役は、「コンプライアンス・プログラム」や「コンプライアンス規程」にもとづき、グループ会社における関連規程の整備を行う。また、「コンプライアンス・プログラム」の実施状況を管理・監督し、内部通報相談窓口を含む当該プログラム体制の周知・徹底およびコンプライアンス・マインドの向上を図るため、使用人に対して適切な研修を実施する。
- ④ 「コンプライアンス・プログラム」に従い、極めて重大で緊急性を有する事態だけでなく、日常的なクレームやトラブルも含めて発生時の報告・連絡体制を明確にするとともに、各部署・グループ会社においてコンプライアンス責任者を任命、クレームやトラブル等の状況、業界における事例および職場における懸念事項等について、四半期ごとに「コンプライアンス部会」への報告を求める。

(2) 取締役の職務に係る情報の保存および管理に関する体制
情報の保存および管理について定めた「情報管理基本規程」等の規程にもとづき、取締役の職務執行に係る情報を文書（電磁的媒体を含む）に記録・保存し、これを管理する。また、取締役および監査役は当該規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営企画部をリスク管理の統括部門と定め、「内部統制委員会」の下部組織である「リスク管理部会」を中心に統合的なリスク管理体制を整備する。また、重要な影響を及ぼすリスクの把握とコントロールを目的とした「リスク管理基本規程」にもとづき、業務執行の万全性を確保する。
- ② 「コンプライアンス・プログラム」の徹底を図ることにより、職場における円滑なコミュニケーションを通じて問題の発生を未然に防止するとともに、万が一、問題が生じた場合においても、迅速かつ適切な対応を可能にする体制を構築することにより、当社に対する信頼の維持・向上を図る。
- ③ 業務監査室は、定期的にリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長ならびに「内部統制委員会」および「リスク管理部会」、「コンプライアンス部会」に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役は、取締役会において定められた経営機構および取締役の職務分掌にもとづき職務を執行するものとし、その責任および執行手続きについては、「職制」や「役職者の責任権限規則」等において詳細を定める。

- ② 企業理念を踏まえて策定する中期経営計画に従い、毎年次の経営計画（定量・定性目標）を策定し、経営資源の効率的な配分を行う。
- ③ 業績管理については、情報システムの活用により業績を迅速にデータ化し、担当取締役および「経営会議」に報告し、進捗状況の分析および対応策等の協議を行い、その結果を「取締役会」に報告する。
- (5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ① 当社の経営企画部がグループ全体の内部統制を担当するとともに、「コンプライアンス・プログラム」については、「コンプライアンス部会」と協働し、当社グループ全体の適切かつ統一的な運用を図る。
 - ② 経営管理については、「関係会社管理規定」にもとづき子会社経営の管理を行うほか、定期的に子会社の経営計画について確認するとともに、特に重要な子会社については、随時、業績の進捗状況を代表取締役社長に直接報告することを求める。
 - ③ 担当取締役は、当社の業務監査室が実施するグループ会社に係る内部監査結果にもとづき、グループ会社社長に内部統制状況の改善計画の策定を指示し、実施の支援・助言を行う。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ① 監査役の職務を補助すべき使用人は常時配置しないが、監査役会は監査に必要な補助業務を業務監査室またはその他の部門の使用人に委嘱することができるものとする。
 - ② 監査役会から監査業務に係る要請を受けた使用人は、当該業務遂行に関して取締役の指揮・命令を受けないものとする。
- (7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

会社法に規定されている報告事項に加え、内部監査の実施結果、「内部統制委員会」等の活動状況、コンプライアンス・ホットラインの通報内容等、当社および当社グループに重要な影響を及ぼす事項について速やかに監査役会に報告する体制を整備する。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 監査役は、社内の重要会議に出席するほか、各部門の責任者との面談等を通じて取締役の職務執行の状況を把握するとともに、監査役会は代表取締役と定期的な意見交換会を実施する。
 - ② 監査役会は、監査の実効性を高めるため、業務監査室および会計監査人と情報交換や監査の相互補完を行い、取締役は、その監査結果を十分尊重する。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	48,283	流動負債	42,727
現金及び預金	7,970	支払手形及び買掛金	21,923
受取手形及び売掛金	30,281	短期借入金	16,300
たな卸資産	9,240	1年内返済予定の長期借入金	1,357
繰延税金資産	365	リース債務	120
その他	943	未払法人税等	300
貸倒引当金	△516	賞与引当金	368
固定資産	11,623	役員賞与引当金	34
有形固定資産	5,446	その他	2,322
建物及び構築物	1,472	固定負債	4,178
機械装置及び運搬具	210	長期借入金	2,865
工具、器具及び備品	141	リース債務	338
土地	3,526	繰延税金負債	14
リース資産	95	退職給付引当金	950
無形固定資産	553	資産除去債務	10
リース資産	389	負債合計	46,906
その他	163	(純資産の部)	
投資その他の資産	5,624	株主資本	13,903
投資有価証券	2,878	資本金	7,186
出資金	1,802	資本剰余金	908
長期貸付金	327	利益剰余金	5,873
繰延税金資産	29	自己株式	△65
その他	1,023	その他の包括利益累計額	△952
貸倒引当金	△437	その他有価証券評価差額金	△345
資産合計	59,906	繰延ヘッジ損益	△102
		為替換算調整勘定	△504
		少数株主持分	49
		純資産合計	13,000
		負債純資産合計	59,906

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連 結 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売 上 高		130,686
売 上 原 価		117,214
売 上 総 利 益		13,471
販売費及び一般管理費		12,012
営 業 利 益		1,458
営 業 外 収 益		405
受 取 利 息	100	
受 取 配 当 金	54	
持分法による投資利益	9	
為 替 差 益	76	
負 の の れ ん 償 却 額	0	
そ の 他	165	
営 業 外 費 用		572
支 払 利 息	365	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	123	
そ の 他	84	
経 常 利 益		1,290
特 別 利 益		25
固 定 資 産 売 却 益	19	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6	
特 別 損 失		98
固 定 資 産 売 却 損	4	
固 定 資 産 除 却 損	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	88	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	2	
出 資 金 評 価 損	1	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,217
法人税、住民税及び事業税		303
法人税等調整額		△2
少数株主損益調整前当期純利益		917
少 数 株 主 利 益		0
当 期 純 利 益		916

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	7,186
当期末残高	7,186
資本剰余金	
当期首残高	908
当期末残高	908
利益剰余金	
当期首残高	5,219
当期変動額	
剰余金の配当	△128
当期純利益	916
連結範囲の変動	△133
当期変動額合計	654
当期末残高	5,873
自己株式	
当期首残高	△55
当期変動額	
自己株式の取得	△10
当期変動額合計	△10
当期末残高	△65
株主資本合計	
当期首残高	13,259
当期変動額	
剰余金の配当	△128
当期純利益	916
自己株式の取得	△10
連結範囲の変動	△133
当期変動額合計	643
当期末残高	13,903

科 目	金 額
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△663
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317
当期変動額合計	317
当期末残高	△345
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△36
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66
当期変動額合計	△66
当期末残高	△102
為替換算調整勘定	
当期首残高	△775
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271
当期変動額合計	271
当期末残高	△504
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,475
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522
当期変動額合計	522
当期末残高	△952
少数株主持分	
当期首残高	48
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	0
当期末残高	49
純資産合計	
当期首残高	11,832
当期変動額	
剰余金の配当	△128
当期純利益	916
自己株式の取得	△10
連結範囲の変動	△133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	523
当期変動額合計	1,167
当期末残高	13,000

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 : 12社
連結子会社の名称 : ㈱セントラル科学貿易、大三紙化工業㈱
㈱オフィス・メイト、㈱ジーマーク
㈱いずみ、丸一産業㈱
㈱クレオスアパレル
GSI Holding Corporation
GSI Exim America, Inc.
GSI Trading Hong Kong Ltd.
GSI (Shanghai) Ltd.
吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司
なお、吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司
については、重要性が増したため、当連結会
計年度より連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社の数 : 13社
主要な非連結子会社の名称 : GSI Europe-Import+Export GmbH
GSI (Shenzhen) Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社13社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社の数 : 1社
持分法適用非連結子会社の名称 : 北京吉思愛針織有限公司
- (2) 持分法適用の関連会社の数 : 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の関連会社の数 : 3社
主要な持分法非適用関連会社の名称 : 青島南泉內衣有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの : 移動平均法による原価法

② デリバティブ : 時価法

③ たな卸資産 : 主として移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 : 主として旧定額法（ただし、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、主として旧定率法）

主な耐用年数は、建物及び構築物2～50年、機械装置及び運搬具2～12年、工具、器具及び備品2～20年

② 無形固定資産 : 旧定額法
（リース資産を除く）ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金
一部の子会社は役員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段： 為替予約取引・金利スワップ取引
ヘッジ対象： 外貨建予定取引・借入金利息
 - ③ ヘッジ方針
「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジし、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
 - ① 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結計算書類の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社等については連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産	たな卸資産	298百万円
担保に係る債務	短期借入金	298百万円

上記以外に在外子会社の短期借入金303百万円に対し、流動資産の一部（受取手形及び売掛金、たな卸資産）について包括的な担保契約を行っております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,887百万円
3. 有形固定資産の「機械装置及び運搬具」のうち、取得価額から控除した国庫補助金等受入にともなう圧縮記帳額は36百万円であります。
4. 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金等に対して、つぎのとおり債務保証を行っております。

GSI (Shenzhen) Ltd.	288百万円
GSI Europe-Import+Export GmbH	130
GSI Creos (Beijing) Co., Ltd.	103
日神工業(株)	41
計	562
5. 受取手形割引高 153百万円
6. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、つぎの連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	598百万円
支払手形	491百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び数
普通株式 64,649,715株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成24年6月28日開催の第82期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 128百万円
- ・1株当たり配当額 2円
- ・基準日 平成24年3月31日
- ・効力発生日 平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月27日開催の第83期定時株主総会決議予定の配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 128百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 2円
- ・基準日 平成25年3月31日
- ・効力発生日 平成25年6月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社グループにおける与信管理等を定めた社内管理規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行っております。投資有価証券である株式は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。また、子会社等に対し長期貸付を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金および設備投資等に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。社内管理規則に基づき、実需に伴う取引に限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、つぎのとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,970	7,970	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,281	30,281	—
(3) 投資有価証券	2,112	2,112	—
(4) 長期貸付金	327	321	△6
資産合計	40,692	40,685	△6
(5) 支払手形及び買掛金	21,923	21,923	—
(6) 短期借入金	16,300	16,300	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	1,357	1,357	—
(8) リース債務（流動負債）	120	120	—
(9) 未払法人税等	300	300	—
(10) 長期借入金	2,865	2,869	4
(11) リース債務（固定負債）	338	327	△11
負債合計	43,206	43,199	△6
(12) デリバティブ取引(※)	△128	△128	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務（流動負債）、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券に含まれる非上場株式	765
出資金	1,802

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、東京都、神奈川県およびその他の地域において、賃貸用の住宅等（土地を含む）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
3,798	2,411

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1 株当たり情報に関する注記(表示単位未満を四捨五入して表示しております。)

1. 1株当たり純資産額 201円50銭

2. 1株当たり当期純利益 14円24銭

(注) 各注記の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年5月13日

株式会社G S I クレオス
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 大 東 幸 司 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡 部 逸 雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社G S I クレオスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,176	流動負債	35,424
現金及び預金	5,877	支払手形	2,363
受取手形	5,811	買掛金	14,919
売掛金	16,417	短期借入金	14,728
リース投資資産	7	1年内返済予定の長期借入金	1,249
たな卸資産	6,919	リース債務	115
短期貸付金	51	未払金	923
関係会社短期貸付金	416	未払法人税等	40
未収入金	465	未払事業所税	16
繰延税金資産	284	未払費用	4
繰延税金資産他	293	預り金	517
貸倒引当金	△367	賞与引当金	240
固定資産	12,927	その他の	306
有形固定資産	4,214	固定負債	3,468
建物	1,092	長期借入金	2,310
機械及び装置	5	リース債務	330
車両運搬具	0	退職給付引当金	827
工具、器具及び備品	104	資産除去債務	0
工具、器具及び備品	104	負債合計	38,892
土地	2,917	(純資産の部)	
リース資産	93	株主資本	10,661
無形固定資産	525	資本金	7,186
諸権利金等	36	資本剰余金	913
リース資産	379	資本準備金	913
ソフトウェア仮勘定	109	利益剰余金	2,627
投資その他の資産	8,187	利益準備金	12
投資有価証券	2,725	その他利益剰余金	2,614
関係会社株式	2,586	繰越利益剰余金	2,614
出資金	213	自己株式	△65
関係会社出資金	1,990	評価・換算差額等	△450
長期貸付金	114	その他有価証券評価差額金	△347
関係会社長期貸付金	146	繰延ヘッジ損益	△102
従業員長期貸付金	5	純資産合計	10,211
固定化営業債権	299	負債純資産合計	49,104
長期前払費用	34		
長期保証金	361		
その他の	128		
貸倒引当金	△418		
資産合計	49,104		

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	86,707
売 上 原 価	78,514
売 上 総 利 益	8,192
販売費及び一般管理費	8,033
営 業 利 益	159
営 業 外 収 益	821
受 取 利 息	91
受 取 配 当 金	542
為 替 差 益	9
そ の 他	178
営 業 外 費 用	530
支 払 利 息	328
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	123
そ の 他	78
経 常 利 益	450
特 別 利 益	25
固 定 資 産 売 却 益	19
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6
特 別 損 失	97
固 定 資 産 売 却 損	4
固 定 資 産 除 却 損	0
投 資 有 価 証 券 売 却 損	88
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	2
出 資 金 評 価 損	1
税 引 前 当 期 純 利 益	378
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△100
法 人 税 等 調 整 額	1
当 期 純 利 益	476

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科	目	金額
株主資本		
資本金		
	当期首残高	7,186
	当期末残高	7,186
資本剰余金		
資本準備金		
	当期首残高	913
	当期末残高	913
	資本剰余金合計	
	当期首残高	913
	当期末残高	913
利益剰余金		
利益準備金		
	当期首残高	-
	当期変動額	
	利益準備金の積立	12
	当期変動額合計	12
	当期末残高	12
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
	当期首残高	2,279
	当期変動額	
	剰余金の配当	△128
	利益準備金の積立	△12
	当期純利益	476
	当期変動額合計	335
	当期末残高	2,614
	利益剰余金合計	
	当期首残高	2,279
	当期変動額	
	剰余金の配当	△128
	利益準備金の積立	-
	当期純利益	476
	当期変動額合計	348
	当期末残高	2,627

科 目	金 額
自己株式	
当期首残高	△55
当期変動額	
自己株式の取得	△10
当期変動額合計	△10
当期末残高	△65
株主資本合計	
当期首残高	10,324
当期変動額	
剰余金の配当	△128
利益準備金の積立	-
当期純利益	476
自己株式の取得	△10
当期変動額合計	337
当期末残高	10,661

科 目	金 額
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△664
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317
当期変動額合計	317
当期末残高	△347
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△36
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66
当期変動額合計	△66
当期末残高	△102
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△700
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250
当期変動額合計	250
当期末残高	△450
純資産合計	
当期首残高	9,623
当期変動額	
剰余金の配当	△128
当期純利益	476
自己株式の取得	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250
当期変動額合計	588
当期末残高	10,211

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

: 時価法

(3) たな卸資産

: 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

- 建物 : 旧定額法、耐用年数は2～50年
- 機械及び装置 : 旧定率法、耐用年数は2～12年
- 車両運搬具・工具、器具及び備品 : 旧定率法、耐用年数は2～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

: 旧定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) リース資産

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員への賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ① ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引
② ヘッジ対象：外貨建予定取引・借入金利息
- (3) ヘッジ方針
「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジし、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引でヘッジしております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務
- | | | | |
|--------|----------|--------|--------|
| 短期金銭債権 | 6,573百万円 | 短期金銭債務 | 292百万円 |
| 長期金銭債権 | 162百万円 | | |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,750百万円
3. 有形固定資産の「機械及び装置」のうち、取得価額から控除した国庫補助金等受入にとまなう圧縮記帳額は36百万円であります。

4. 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金等に対して、つぎのとおり債務保証を行っております。

GSI Exim America, Inc.	855百万円
丸一産業(株)	336
GSI (Shenzhen) Ltd.	288
他5社	595
計	2,075

5. 事業年度末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、つぎの事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形	516百万円
支払手形	465百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	20,658百万円
仕入高	4,019百万円
営業取引以外の取引高	509百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び数
普通株式 64,649,715株
2. 当事業年度末日における自己株式の種類及び数
普通株式 379,465株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因は、繰越欠損金および退職給付引当金の繰入限度超過額によるものであります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 主要株主

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							営業 取引				
法人 主要 株主	グンゼ㈱	大阪市 北区	26,071	繊維製品他 製造	直接 14.62%	グンゼ㈱製品の仕 入、当社で取扱う 繊維原料等の販売	営業 取引	仕入	9,334	買掛金	2,298

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 繊維原料等の販売については、市場価格、当社の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
- (2) 繊維製品等の仕入については、市場価格、グンゼ㈱の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。

2. 子会社

種類	会社名	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							営業 取引				
子会社	GSI Exim America, Inc.	米国・ ニューヨーク	千米ドル 2,000	繊維関連 非繊維関連	間接 100%	北米地域での当社グル ープの仕入・販売 役員の兼任	債務保証		855	—	—
子会社	GSI Trading Hong Kong Ltd.	中国・香港	千香港ドル 13,865	繊維関連 非繊維関連	直接 100%	香港での当社グルー プの仕入・販売 役員の兼任	営業 取引	売上	14,522	売掛金	4,381
								受取配当金	392	未収入金	70

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の仕入・販売については、市場価格を勘案して一般的取引における条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記(表示単位未満を四捨五入して表示しております。)

- 1 株当たり純資産額 158円89銭
- 1 株当たり当期純利益 7円41銭

(注) 各注記の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年5月13日

株式会社G S I クレオス
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 大 東 幸 司 ㊞
業務執行社員
代表社員 公認会計士 渡 部 逸 雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社G S I クレオスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第83期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び用人等からその構築及び運用の状況について定期的な報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 監査法人保森会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 監査法人保森会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月14日

株式会社G S I クレオス	監査役会
監査役(常勤)	石川 均 ㊟
監査役(常勤)	浅野 幹雄 ㊟
監査役(社外監査役)	岩田 紀治 ㊟
監査役(社外監査役)	金井 博芳 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主のみなさまに対する利益還元が重要な経営課題であるとの認識のもと、将来の事業拡大に必要な投資等のための内部保留の充実を図りながら、業績に見合った利益配分を安定的に行うことを基本方針としておりません。

この方針にもとづき、当期の期末配当につきましては、つぎのとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金2円

総額 金128,540,500円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月28日

第2号議案 定款一部変更の件

現行定款をつぎのとおり変更いたしたいと存じます。

1. 変更の理由

- (1) 株主総会参考書類等をインターネットで開示することにより、みなし提供できるようにするため、定款第13条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）を新設するものであります。
- (2) 社外取締役および社外監査役に適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、社外役員の責任を会社法で

規定する額に限定する契約を締結できる旨の規定を、定款第27条（社外取締役の責任限定契約）および第36条（社外監査役の責任限定契約）に新設するものであります。なお、定款第27条（社外取締役の責任限定契約）の新設に関しましては、監査役全員の同意を得ております。

(3) 上記条文の新設にともない、条数の繰り下げを行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容はつぎのとおりであります。なお、現行定款中変更のない条文の記載は省略しております。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第1条～第12条（記載省略）</p> <p>（新 設）</p>	<p>第1条～第12条（現行どおり）</p> <p><u>第13条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</u></p> <p><u>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>第13条～第25条（記載省略）</p> <p>（新 設）</p>	<p>第14条～第26条（現行どおり）</p> <p>第27条（社外取締役の責任限定契約） <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に同法第423条第1項の賠償責任に関し、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる。</u></p>
<p>第26条～第33条（記載省略）</p> <p>（新 設）</p>	<p>第28条～第35条（現行どおり）</p> <p>第36条（社外監査役の責任限定契約） <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に同法第423条第1項の賠償責任に関し、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる。</u></p>
<p>第34条～第40条（記載省略）</p>	<p>第37条～第43条（現行どおり）</p>

第3号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（10名）が任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。
取締役候補者はつぎのとおりであります。

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	ふか せ よし ひろ 深瀬 佳洋 昭和24年5月2日	昭和47年4月 当社入社 平成12年10月 当社工業製品事業本部長 平成14年10月 当社工業製品事業本部長補佐 平成15年6月 当社取締役 平成18年4月 当社工業製品事業本部長 平成19年4月 当社工業製品事業部門統括 平成19年6月 当社常務取締役 平成19年6月 GSI Creos Korea Co., Ltd. 社長 平成21年6月 当社代表取締役社長（現在）	108,000株
2	なか し ま こう じ 中島 浩二 昭和27年1月31日	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社機能スタッフ本部経営管理部長 平成15年6月 当社取締役 平成18年4月 当社機能スタッフ本部長補佐 平成19年4月 当社管理部門統括補佐 平成19年6月 当社管理部門統括 平成21年5月 (株)オフィス・メイト代表取締役社長 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社代表取締役専務取締役（現在）	89,000株
3	みや ざ き み つ る 宮崎 満 昭和28年3月19日	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社繊維原料事業本部繊維原料第一部長 平成17年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社繊維事業本部テキスタイル第三部長 平成19年4月 当社テキスタイル第三部長 平成19年6月 当社取締役 平成19年6月 当社繊維事業部門統括補佐 平成21年6月 当社常務取締役（現在） 平成21年6月 当社繊維事業部門統括 平成21年6月 当社大阪支店長 平成25年4月 当社営業統括（現在）	88,000株
4	まつ した や す ひ こ 松下 康彦 昭和30年10月11日	昭和53年4月 当社入社 平成13年6月 当社機能スタッフ本部経営企画部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社取締役 平成19年6月 当社管理部門統括補佐 平成23年6月 当社常務取締役（現在） 平成23年6月 当社管理部門統括（現在） 平成25年4月 当社大阪支店長（現在）	71,000株

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	よしながただあき 吉永直明 昭和30年10月9日	昭和54年4月 当社入社 平成14年7月 GSI Holding Corporation社長兼GSI Exim America, Inc. 社長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役 平成19年6月 当社工業製品事業部門統括補佐 平成21年6月 当社工業製品事業部門統括 平成21年6月 当社米州統括 平成22年4月 GSI Holding Corporation会長兼GSI Exim America, Inc. 会長（現在） 平成24年4月 当社欧米統括（現在） 平成24年4月 当社ナノテクノロジー事業担当（現在） 平成24年6月 当社常務取締役（現在） 平成25年4月 GSI Holding Corporation社長兼GSI Exim America, Inc. 社長（現在）	58,000株
6	たなかまさみち 田中正道 昭和27年6月21日	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 当社工業製品事業本部産業機材部長 平成19年4月 当社産業機材部長 平成19年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役（現在） 平成21年6月 当社工業製品事業部門統括補佐 平成22年4月 当社工業製品事業戦略室長 平成24年4月 当社工業製品事業部門統括（現在）	35,000株
7	なかやままさてる 中山正輝 昭和32年9月19日	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 当社繊維原料事業本部繊維原料第三部長 平成17年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社繊維事業本部テキスタイル第一部長 平成19年4月 当社テキスタイル第一部長 平成21年6月 当社取締役（現在） 平成21年6月 当社繊維事業部門統括補佐 平成24年6月 当社繊維事業部門副統括 平成25年4月 当社繊維事業部門統括（現在）	35,000株
8	あらかきやすし 荒木靖司 昭和33年2月1日	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 当社工業製品事業本部ホビー部長 平成19年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社ホビー部長 平成23年4月 当社人事総務部長（現在） 平成24年6月 当社取締役（現在）	19,000株
9	とみたまさのり 富田正憲 昭和29年5月3日	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 当社化成部品部長 平成24年4月 当社工業製品事業戦略室長 平成24年6月 当社取締役（現在） 平成25年4月 当社工業製品事業部門副統括兼産業機材部長（現在）	13,000株

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
10	にいみ かずお 新美 一夫 昭和32年6月17日	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 当社テクニスタイル第三部長（現在） 平成24年6月 当社取締役（現在） 平成25年4月 当社繊維事業部門副統括（現在）	11,000株

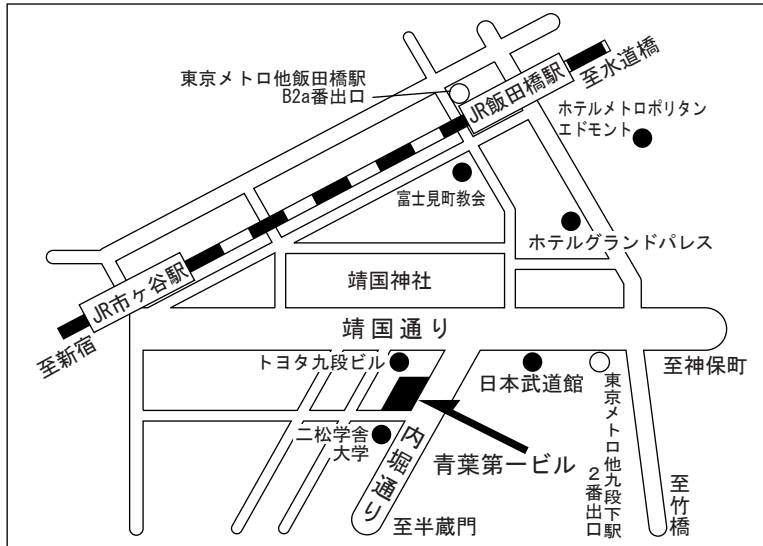
（注）各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。

以 上

[メ モ]

株主総会会場ご案内図

1. 場所 東京都千代田区九段南二丁目3番1号（青葉第一ビル）
 当社本社（7階会議室）
 電話（03）5211-1829
2. 最寄駅
- | | | |
|------------|---|--------------------|
| 東京メトロ 東西線 | } | 九段下駅2番出口より徒歩約8分 |
| 半蔵門線 | | |
| 都営地下鉄 新宿線 | } | 飯田橋駅西口より徒歩約13分 |
| J R 総武線 | | |
| 東京メトロ 有楽町線 | } | 飯田橋駅B2a番出口より徒歩約13分 |
| 南北線 | | |
| 東西線 | | |
| 都営地下鉄 大江戸線 | | |



駐車場はご用意しておりませんので、上記の交通機関をご利用ください。